

ジュリスト・論究ジュリスト2014年内容一覧

ジュリスト	1462号(2014年1月号)から1474号(2014年12月号)まで
論究ジュリスト	2014年冬号(8号)から2014年秋号(11号)まで
収録範囲	頭記の期間中のジュリスト本誌・論究ジュリストのすべての論稿を収める。 なお、ジュリスト1466号は「平成25年度重要判例解説」である。
掲載方法	号数順に配列した。ただし、定期的記事は「定期欄」として、 連載記事は「連載」として一括して掲載した。
本体価格	ジュリスト本誌はいずれも1333円、論究ジュリストはいずれも2667円。

ジュリスト

[Monthly Jurist] 2014

1462号／2014年1月号

特集	国際カルテル規制の最前線	
鼎談	国際カルテル規制の最前線	泉水文雄・多田敏明・長澤哲也 12
論文	国際カルテルと独占禁止法の域外適用	川合弘造 45
	情報交換や逃亡犯罪人引渡し等の当局間連携と、「域外調査」をめぐる課題についての試論	向 宣明 52
	国際カルテルと損害賠償	宮川裕光 58

1463号／2014年2月号

特集	クラウド・電子書籍と著作権	
論文	クラウド・電子書籍と著作権——企画の趣旨	小泉直樹 12
	クラウドと私的利用をめぐる実務上の問題点	宮下佳之 17
	補償金制度をめぐる欧州の動向	
	——EU司法裁判所2013年6月27日判決(VG Wort事件)を中心として	三浦正広 23
	私的録音録画補償金制度をめぐる課題と展望	上野達弘 29
	自炊代行訴訟判決めぐって	横山久芳 36
	電子書籍の中古販売・流通	奥邨弘司 43
	出版権のこれまでとこれから——研究者の立場から	金子敏哉 49
	出版権のこれまでとこれから——実務の観点から	村瀬拓男 55

1464号／2014年3月号

特集	ビッグデータの利活用に向けた法的課題——パーソナルデータ保護法制の展望	
論文	「パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針」について	宇賀克也 12
	パーソナルデータに関する「独立第三者機関」について	宍戸常寿 18
	パーソナルデータの匿名化をめぐる議論(技術検討ワーキンググループ報告書)	森 亮二 25
	アメリカにおけるビッグデータの利用と規制	石井夏生利 32
	EUの個人情報保護制度	新保史生 38
	オープン(ガバメント)データ	奥村裕一 45
	ライフログの利活用と法律問題	小向太郎 53
	他国への個人データ越境移転制限条項の検討——個人情報保護法改正の論点	鈴木正朝 59
	医療分野におけるビッグデータの活用と法律問題	山本龍彦 65

1465号／2014年4月号

特集	厳しい? 厳しくない? 解雇規制	
論文	解雇ルールのあり方をめぐって——本特集のねらい	岩村正彦 12
	日本の解雇規制は厳しいのか——解雇規制緩和と要求の妥当性	緒方桂子 14
	解雇の規制改革	小嶋典明 21
	経済学の視点からとらえた解雇規制の評価	川口大司 27
	解雇規制・規制改革がなぜ必要なのか——経済成長を促す人材の移動・活用システムとは	峰 隆之 33
	解雇規制・規制改革の問題点——雇用安定の原則を崩すことがもたらす影響	水口洋介 39
国会概観	第185回国会の概観	川崎政司 76
2014年度 春季学会予告		127

1467号／2014年5月号

特集	独占禁止法改正と今後の展望	
論文	命令前の意見聴取手続	矢吹公敏 12
	抗告訴訟の審理をめぐる諸問題	向 宣明 19
	執行免除制度廃止後の執行停止	佐川聡洋 26
	第三者による働きかけへの対応	島崎伸夫 32
	調査手続の見直しについて	笹倉宏紀 39
2014年度 春季学会予告		115

1468号／2014年6月号

特集	加速する国際課税制度の変容	
論文	最近の国際課税制度の流れ	中里 実 12
鼎談	国際課税の潮流と日本の針路	中里 実・日置重人・太田 洋 17
論文	BEPSとは何か——その現状の素描	太田 洋 36
	国際課税原則の帰属主義への見直し	陣田直也・岡野泰大・安河内 誠・山田博志 44
	越境役務提供に対する消費税の課税	阿部敦壽・大森朝之 50
	付加価値税の輸出免税	浅妻章如 56

1469号／2014年7月号

特集	営業秘密 その現状と向かう先	
座談会	営業秘密をめぐる現状と課題	小泉直樹・清水 節・田村善之・長澤健一・三村量一 12
論文	営業秘密をめぐる判例分析——秘密管理性要件を中心として	松村信夫 32
	営業秘密保護をめぐる民事上の救済手続の評価と課題	高部眞規子 42
	営業秘密をめぐる刑事上の保護について	佐藤力哉・海野圭一郎 50
	営業秘密の保護と労働者の職業選択の自由	小畑史子 58

1470号／2014年8月号

特集	上場企業のエクイティ・ファイナンスに関する課題	
論文	特集にあたって	神田秀樹 12
	上場企業の第三者割当をめぐる法制整備の概要	武井一浩・本柳祐介 13
	我が国の公募増資が抱える課題と対応——日本証券業協会の取組み	横田 裕 20
	ライツ・オフリングをめぐる現状と課題	大崎貞和 28
	議決権種類株式の上場	澤口 実・戸嶋浩二 34

1471号／2014年9月号

特集	シンジケート・ローンをめぐる問題点	
論文	特集にあたって	道垣内弘人 12
	アレンジャー・エージェントの情報提供義務	川口恭弘 13
	借り手の情報提供義務	潮見佳男 18
	期限の利益の喪失	鎌野邦樹 24
	シンジケート・ローンにおけるアレンジャーとエージェントの免責	北居 功 30
	アレンジャーの利益相反行為	田澤元章 37
	エージェントの利益相反行為	今井克典 43
	シンジケート・ローンと担保	青山大樹 49
	ローン債権の移転	森下哲朗 55

1472号／2014年10月号

特集	会社法の改正	
論文	平成26年会社法改正の意義	岩原紳作 11
	企業統治	前田雅弘 18
	資金調達に関する改正	野村修也 25
	親会社株主の保護	藤田友敬 33
	キャッシュ・アウト	田中 亘 40
	組織再編等	中東正文 46
	会社法改正と実務の課題——チェック・リスト	中村直人 52
	平成26年度ガバナンス改革への対応——会社法改正と実務の課題	武井一浩 59
2014年度 秋季学会予告		131

1473号／2014年11月号

特集	平成26年金融商品取引法改正	
論文	特集にあたって	神田秀樹 12
	金融商品取引法等の一部を改正する法律の概要	齋藤通雄・油布志行 14
	新規・成長企業へのリスクマネーの供給	黒沼悦郎 23
	平成26年金商法関連法制の見直し——内部統制報告・大量保有報告・虚偽記載の民事責任	神作裕之 29
	金融指標に関する規制	井上 聡 35
国会概観	第186回国会の概観	川崎政司 41
2014年度 秋季学会予告		119

1474号／2014年12月号

特集	企業活動における訴訟と弁護実務	
鼎談	企業訴訟における裁判所の視点と役割	鬼頭季郎・門口正人・武井一浩 11
論文	会社訴訟をめぐる動きと弁護実務の課題	松井秀樹 29
	労働訴訟をめぐる動きと弁護実務の課題	中山慈夫 34
	知財訴訟をめぐる動きと弁護実務のこれから	末吉 亙 40
	独禁訴訟をめぐる動きと弁護実務の課題	長澤哲也 45
	租税訴訟をめぐる動きと弁護実務の課題	錦織康高・北村導人 50
	倒産・再生に関する訴訟をめぐる動きと弁護実務の課題	小林信明 56
	国際取引紛争処理をめぐる動きと弁護実務の課題	古田啓昌 61
	米国における企業活動に伴う訴訟手続の現状と弁護実務課題	矢嶋雅子・中原千繪 66
	中国における企業訴訟の現状と課題	住田尚之 72
ジュリスト・論究ジュリスト2014年内容一覧		147

定期欄

[Monthly Jurist] 2014

HOT issue

北村喜宣・清水康弘	1462	ii
中山信弘・福井健策	1463	ii
宇賀克也・若生俊彦	1465	ii
宇賀克也・宍戸常寿・森 亮二	1472	ii
鎌田 薫・中井康之・道垣内弘人	1474	ii

会社法判例速報

・ 招集通知への株主提案議案記載等仮処分——東京地決平成25・5・10	弥永真生 1462	2
・ 株主総会決議を経ない役員報酬——東京地判平成25・8・5	弥永真生 1463	2
・ 出資と取締役・監査役の善管注意義務——横浜地判平成25・10・22	弥永真生 1464	2
・ 取締役の任務懈怠に基づく損害賠償と遅延損害金の利率——最一小判平成26・1・30	弥永真生 1465	2
・ 「特定の者を取締役として選任しない旨の提案」と議案提出権——東京地判平成26・2・27	弥永真生 1467	2
・ 粉飾決算と株主総会決議——東京地判平成26・1・23	弥永真生 1468	2
・ 種類株主総会決議の取消し——東京地判平成26・4・17	弥永真生 1469	2
・ 代表訴訟の適法性——東京高判平成26・4・24	弥永真生 1470	2
・ 取消原因のある総会決議の効力停止の仮処分——名古屋高決平成25・6・10	弥永真生 1471	2
・ 権限濫用による手形裏書——東京高判平成26・5・22	弥永真生 1472	2
・ 全部取得条項種類株式の全部取得決議等と決議の無効・取消し——福岡高判平成26・6・27	弥永真生 1473	2
・ 株主総会の終結をもって任期が満了する取締役の解任——東京地判平成26・9・30	弥永真生 1474	2

独禁法事例速報

・ 独禁法70条の15に基づく審判事件記録の閲覧謄写について——東京高判平成25・9・12	沼田知之 1462	4
・ 音楽著作権使用料の包括徴収の排除効果が認められた事例——東京高判平成25・11・1	植村幸也 1463	4
・ 排除措置命令取消審決に対して競業者は取消訴訟を提起できるか ——JASRAC審決取消東京高裁判決(原告適格)——東京高判平成25・11・1	神橋一彦 1464	4
・ 立入検査の対象となる違反行為の範囲と調査開始後の課徴金減免申請の可否 ——愛知電線事件高裁判決——東京高判平成25・12・20	雨宮 慶 1465	4

・課徴金算定における主導的役割の適用事例——東電・関電発注送電工事談合事件 ——公取委排除措置命令平成25・12・20 ほか	伊永大輔	1467	4
・物理的妨害に取引妨害の公正競争阻害性を認めた事例——神鉄タクシー事件判決 ——神戸地判平成26・1・14	森 一生	1468	4
・独禁法適用除外の届出内容に合致しない行為と不当な取引制限——自動車海運カルテル事件 ——公取委命令平成26・3・18	井本吉俊	1469	4
・索道事業者の団体によるスキー場のリフト券の販売制限行為が問題とされた事例 ——公取委平成26・2・19発表	山島達夫	1470	4
・優越的地位濫用の対象者全てにつき取引先変更が困難とされた事例——ダイレックス事件 ——公取委命令平成26・6・5	籾内俊輔	1471	4
・独禁法24条に基づく作為命令の可否——ソフトバンク VS NTT東京地裁判決——東京地判平成26・6・19	内田清人	1472	4
・消費税転嫁対策特別措置法違反による最初の勧告事例ほか——公取委勧告平成26・4・23	秋葉健志	1473	4
・少数株式取得による垂直型企業結合が審査された事例——公取委平成26・6・11発表	東 貴裕	1474	4

知財判例速報

・庭園内における工作物の設置——大阪地決平成25・9・6	小泉直樹	1462	6
・発明の明確性要件——知財高判平成25・11・28	小泉直樹	1463	6
・営業秘密の管理と不正使用——大阪地判平成25・7・16	小泉直樹	1464	6
・輸入販売業者の調査義務——知財高判平成25・12・26	小泉直樹	1465	6
・特許権者不実施の場合の特許法102条2項の適用——東京地判平成26・1・30	小泉直樹	1467	6
・特許査定に対する手続的理由に基づく不服——東京地判平成26・3・7	小泉直樹	1468	6
・審決の確定効が及ぶ「同一の証拠」の範囲——知財高判平成26・3・13	小泉直樹	1469	6
・映画化に関するオプション契約——知財高判平成26・3・27	小泉直樹	1470	6
・部材の譲渡と黙示の承諾——知財高判平成26・5・16	小泉直樹	1471	6
・特許法67条の3第1項1号における「特許発明の実施」——知財高判平成26・5・30	小泉直樹	1472	6
・立体商標の類否——東京地判平成26・5・21	小泉直樹	1473	6
・発明者名誉権侵害に基づく補正手続請求——東京地判平成26・9・11	小泉直樹	1474	6

租税判例速報

・共有不動産持分者に対する差押処分と他の共有者の原告適格——最二小判平成25・7・12	首藤重幸	1462	8
・放送法64条1項に基づくNHKとの受信契約成立及び受信料支払債務の発生を認めた事例 ——東京高判平成25・10・30	浅妻章如	1463	8
・重加算税に係る課税要件及び除外期間——広島地判平成25・3・27	岩崎政明	1464	8
・非嫡出子の相続分に関する民法の定めとの違憲と相続税法の違憲——最大決平成25・9・4	中里 実	1465	8
・帰国後に給付された海外勤務者内外給与差補填を受けた者の所得税法上の地位と源泉徴収義務の存否 ——国税不服審判所裁決平成23・6・28 ほか	川端康之	1467	8
・法人事業税資産割の特株会社特例計算上の、特定子会社株式等の「帳簿価額」の意義 ——東京地判平成26・2・28	高野幸大	1468	8
・英国領バミューダ諸島法に基づくリミテッド・パートナーシップの租税法上の法人該当性 ——東京高判平成26・2・5	伊藤剛志	1469	8
・組織再編成に係る行為・計算の否認規定により特定役員への就任が否認された事例 ——東京地判平成26・3・18	吉村政穂	1470	8
・「ゆうメール」による納税申告書の提出につき国税通則法22条の適用がないとされた事例 ——国税不服審判所裁決平成25・7・26	田中啓之	1471	8
・子会社株式の強制消却による減資等に係る払戻金と譲渡損益の計算——東京高判平成26・6・12	吉村典久	1472	8
・株式発行法人への株式譲渡時に生じた譲渡損失と法人税法132条1項の適用の可否——IBM事件 ——東京地判平成26・5・9	高橋祐介	1473	8
・競馬払戻金の所得分類と必要経費——大阪高判平成26・5・9	手塚貴大	1474	8

海外法律実務便り

ブラジル	ブラジル法制の最新状況	清水 誠	1462	82
	ブラジルの税務及び労務——「ブラジルコスト」の一側面	清水 誠	1463	82
	ブラジルM&Aの実務	清水 誠	1464	90
オーストラリア	オーストラリアの投資規制の概況	加納寛之	1465	74
	豪州労働法制の現状と政権交代の影響	加納寛之	1467	68
	オーストラリアの環境法制の枠組みと最近の動向	加納寛之	1468	82
フランス	フランス労働法の特徴	永澤亜季子	1469	84
	フランスでの商事実質借制度の枠組み	永澤亜季子	1470	62
	フランスと欧州におけるCSR報告書の義務化	永澤亜季子	1471	64

霞が関インフォ

消費者委員会	始動した第3次消費者委員会	河上正二	1463	62
	金商法改正による総合取引所構想と不招請勧誘禁止ルールのゆくえ	河上正二	1464	88
	クラウドファンディングにおける投資者保護について	河上正二	1465	54
	景表法における課徴金制度の在り方をめぐる検討の中間整理	河上正二	1467	58
	プロ・アマの境界と適格機関投資家等特例業務	河上正二	1468	62
	景表法への課徴金制度の導入について(続報)	河上正二	1469	74
	消費者基本計画の見直し(平成26年度)	河上正二	1470	50
	クレジットカード取引の環境整備に向けた建議	河上正二	1472	88
	個人情報ビッグデータの利活用と個人情報保護法	河上正二	1473	62
	個人情報ビッグデータの利活用と個人情報保護法(その2)	河上正二	1474	110
法務省	「民法(債権関係)の改正に関する要綱仮案」の決定	筒井健夫	1474	78

時論

労働者派遣制度の課題と展望——民事的效果の観点からみる労働者派遣法制の未来	野川 忍	1462	84
宮城県における復興の現状と課題	武者光明	1464	75
法における親子の意味——最高裁判平成26年7月17日判決を契機に	窪田充見	1471	66

最高裁大法廷時の判例

【民事】

衆議院小選挙区選出議員の選挙区割り定める公職選挙法(平成24年法律第95号による改正前のもの)13条1項,別表第1の規定の合憲性——最大判平成25・11・20	岩井伸晃・林 俊之	1470	64
---	-----------	------	----

最高裁時の判例(判決年月日順)

【民事】

検察審査会法41条の6第1項所定の検察審査会による起訴をすべき旨の議決の適否につき行政事件訴訟を提起して争い,これを本案とする行政事件訴訟法25条2項の執行停止の申立てをすることができるか——最一小決平成22・11・25	中山雅之	1463	84
「相続させる」旨の遺言により遺産を相続させるものとされた推定相続人が遺言者の死亡以前に死亡した場合における当該遺言の効力——最三小判平成23・2・22	伊藤正晴	1465	88
契約の一方当事者が契約の締結に先立ち信義則上の説明義務に違反して契約の締結に関する判断に影響を及ぼすべき情報を相手方に提供しなかった場合の債務不履行責任の有無——最二小判平成23・4・22	市川多美子	1472	91
民訴法38条後段の要件を満たす共同訴訟につき同法7条ただし書により同法9条の適用が排除されるか——最二小決平成23・5・18	市川多美子	1469	86
有価証券報告書等に虚偽の記載がされている上場株式を取引所市場において取得した投資者が当該虚偽記載がなければこれを取得しなかった場合における,上記投資者に生じた当該虚偽記載と相当因果関係のある損害の額 ほか——最三小判平成23・9・13	中村さとみ	1469	89
債権差押命令の申立てにおける差押債権の特定の有無の判断基準 ほか——最三小決平成23・9・20	谷口園恵	1470	73
個品割賦購入あっせんにおいて,購入者と販売業者との間の売買契約が公序良俗に反し無効であることにより,購入者とあっせん業者との間の立替払契約が無効となるか——最三小判平成23・10・25	谷口園恵	1472	95
単独であれば保険診療となる療法と先進医療であり自由診療である療法とを併用する混合診療における保険診療に相当する診療部分に係る保険給付の可否——最三小判平成23・10・25	菊池 章	1471	89
保証人が主たる債務者の破産手続開始前にその委託を受けないで締結した保証契約に基づき同手続開始後に弁済をした場合に保証人が取得する求償権の破産債権該当性 ほか——最二小判平成24・5・28	柴田義明	1469	93

収用委員会の裁決につき審査請求をすることができる場合に審査請求がされたときにおける収用委員会の裁決の取消訴訟の出訴期間——最三小判平成24・11・20	林 俊之	1464	92
薬事法施行規則15条の4第1項1号(同規則142条において準用する場合)、159条の14第1項及び2項本文、159条の15第1項1号並びに159条の17第1号及び2号の各規定の法適合性——最二小判平成25・1・11	岡田幸人	1462	90
既に弁済期にある自動債権と弁済期の定めのある受働債権とが相殺適状にあるというための要件 ほか——最一小判平成25・2・28	山地 修	1462	94
資本金等が一定額以上の法人の事業活動に対し臨時特例企業税を課すことを定める神奈川県臨時特例企業税条例(平成13年神奈川県条例第37号)の規定と地方税法72条の23第1項本文(平成15年法律第9号による改正前は72条の14第1項本文)——最一小判平成25・3・21	市原義孝	1464	95
監護親に対し非監護親が子と面会交流をすることを許さなければならないと命ずる審判に基づき間接強制決定をすることができる場合 ほか——最一小決平成25・3・28	柴田義明	1470	76
公害健康被害の補償等に関する法律4条2項に基づく水俣病の認定の申請を棄却する処分の取消訴訟における審理及び判断の方法——最三小判平成25・4・16	林 俊之	1467	70
仮執行宣言付判決に対する上訴に伴い金銭を供託する方法により担保を立てさせて強制執行の停止がされた後に債務者につき更生手続開始の決定がされた場合における上記担保の被担保債権の性質 ほか——最二小決平成25・4・26	武藤貴明	1467	73
労働者が使用者から正当な理由なく就労を拒まれたために就労することができなかった日と労働基準法39条1項及び2項における年次有給休暇権の成立要件としての全労働日に係る出勤率の算定の方法——最一小判平成25・6・6	市原義孝	1467	75
いわゆる明示の一部請求の訴えに係る訴訟において、債権の一部消滅の抗弁に理由があると判断されたため判決において上記債権の総額の認定がされた場合における、残部についての消滅時効の中断 ほか——最一小判平成25・6・6	武藤貴明	1468	84
固定資産課税台帳に登録された基準年度に係る賦課期日における土地の価格が固定資産評価基準によって決定される価格を上回る場合におけるその登録された価格の決定の適否 ほか——最二小判平成25・7・12	徳地 淳	1465	91
保証人が主たる債務を相続したことを知りながら保証債務の弁済をした場合における主たる債務の消滅時効の中断——最二小判平成25・9・13	畑 佳秀	1473	81
死刑確定者又はその再審請求のために選任された弁護人が再審請求に向けた打合せをするために刑事施設の職員との立会いのない面会の申出をした場合にこれを許さない刑事施設の長の措置が国家賠償法1条1項の適用上違法となる場合——最三小判平成25・12・10	中島基至	1468	87
性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律3条1項の規定に基づき男性への性別の取扱いの変更の審判を受けた者の妻が婚姻中に懐胎した子と嫡出の推定——最三小決平成25・12・10	山地 修	1467	78
認知者が血縁上の父子関係がないことを理由に認知の無効を主張することの可否——最三小判平成26・1・14	谷村武則	1468	90
夫と民法772条により嫡出の推定を受ける子との間に生物学上の父子関係が認められないことが科学的証拠により明らかであるなどの事情がある場合における親子関係不存在確認の訴えの許否——最一小判平成26・7・17	飛澤知行	1474	112

【刑事】

妄想型統合失調症による幻覚妄想状態の中で幻聴、妄想等に基づいて行った行為が「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」2条2項の対象行為に該当するかどうかの判断方法——最三小決平成20・6・18	増田啓祐	1463	87
財産的権利等を防衛するためにした暴行が刑法36条1項にいう「やむを得ずにした行為」に当たるとされた事例——最一小判平成21・7・16	増田啓祐	1473	85

弁護士資格等がない者らが、ビルの所有者から委託を受けて、そのビルの賃借人らと交渉して賃貸借契約を合意解除した上で各室を明け渡させるなどの業務を行った行為について、弁護士法72条違反の罪が成立するとされた事例——最一小決平成22・7・20	三浦 透	1463	91
卒業式の開式直前に保護者らに対して大声で呼び掛けを行い、これを制止した教頭らに対して怒号するなどし、卒業式の円滑な遂行を妨げた行為をもって刑法234条の罪に問うことが、憲法21条1項に違反しないとされた事例——最一小判平成23・7・7	小森田恵樹	1471	96
国際捜査共助に基づき中華人民共和国において同国の捜査官によって作成された供述調書が刑法321条1項3号の書面に当たるとされた事例——最一小判平成23・10・20	三浦 透	1473	88
法務大臣の許可を受けずに、消費者金融会社から不良債権を譲り受けてその管理回収業を営んだ行為が、債権管理回収業に関する特別措置法33条1号、3条に該当するとされた事例——最三小決平成24・2・6	楡井英夫	1464	100
刑訴規則27条1項ただし書にいう「特別の事情」があるとされる場合 ほか ——最三小決平成24・5・10	楡井英夫	1472	99
前科に係る犯罪事実及び前科以外の他の犯罪事実を被告人と犯人の同一性の間接事実とすることの許否 ほか——最一小決平成25・2・20	岩崎邦生	1462	97
公判調書中の被告人供述調書に添付されたのみで証拠として取り調べられていない電子メールが独立の証拠又は被告人の供述の一部にならないとされた事例 ——最三小決平成25・2・26	岩崎邦生	1464	103

経済法判例研究会

・熱海市ストーカ炉談合損害賠償請求事件——東京高判平成25・3・15	森平明彦	1462	100
・携帯型ゲーム機用液晶モジュール価格カルテル事件——シャープ事件——公取委審判審決平成25・7・29	佐藤吾郎	1463	95
・優越的地位濫用行為による損害賠償責任を一部認めた独禁法25条訴訟事件 ——セブンイレブン損害賠償請求事件判決——東京高判平成25・8・30	齊藤高広	1464	108
・公取委の調査資料について文書提出命令が発令された事例——住友電工文書提出命令申立事件 ——大阪地決平成24・6・15	大内義三	1465	95
・雑誌懸賞企画の有利誤認表示——秋田書店に対する措置命令——消費者庁平成25・8・20	岩本 諭	1467	82
・立入検査の対象となる違反行為の範囲画定と調査開始後の課徴金減免申請の期限 ——愛知電線審決取消請求事件——東京高判平成25・12・20	洪 淳康	1468	94
・物理的妨害による取引妨害の事例——神鉄タクシー事件——神戸地判平成26・1・14	淵川和彦	1469	96
・審決取消訴訟の原告適格と実質的証拠法則——JASRAC私的独占事件——東京高判平成25・11・1	土田和博	1470	79
・独禁法の適用除外対象外行為とされた海運カルテル ——公取委排除措置命令平成26・3・18 / 公取委課徴金納付命令平成26・3・18	田平 恵	1471	100
・業務委託契約上の競合禁止義務——東京地判平成25・3・19	渡辺昭成	1472	103
・独占禁止法24条に基づく接続拒否差止請求訴訟において電気通信事業法が別途定める総務大臣による認可を受けていないことを理由として請求が棄却・却下された事件——ソフトバンク対NTT東西事件 ——東京地判平成26・6・19	松宮広和	1474	115

商事判例研究

・取締役による説明義務違反の有無が争われた事例——東京地判平成24・7・19	潘 阿憲	1462	104
・公開買付勧誘目的の株主名簿閲覧請求——東京地決平成24・12・21	木村真生子	1462	108
・信用協同組合の理事選任決議における瑕疵とその取消し——大分地判平成23・3・10	三宅 新	1462	112
・会社保有の株式を廉価で売却した取締役の責任——大阪地判平成25・1・25	高橋美加	1463	99
・公開買付価格を下回る株式交換完全子会社株式の公正な価格 ——三洋電機株式買取価格決定申立事件——大阪地決平成24・4・27	白井正和	1463	102
・非公開会社の第三者割当増資による取締役の責任——アートネイチャー株主代表訴訟事件 ——東京高判平成25・1・30	田中 亘	1463	106
・振替株式に基づく株主提案権の行使と個別株主通知の実施時期——大阪地判平成24・2・8	小野寺千世	1464	112
・海外旅行傷害保険契約における第三者の被保険者故殺——岐阜地判平成23・3・23	遠山 聡	1464	116
・公有地信託契約における受託者の受益者に対する費用補償請求——最一小判平成23・11・17	星野 豊	1464	120
・冠婚葬祭互助会の解約払戻金と消費者契約法9条1号——京都地判平成23・12・13	小塚莊一郎	1465	99
・株式移転における株式買取価格決定——東京高決平成25・2・28	弥永真生	1465	103
・取締役の退職慰労金の不支給と支配株主の不法行為責任——佐賀地判平成23・1・20	津野田一馬	1465	107
・保険代位に基づく損害賠償請求権の消滅時効の起算点——人身傷害補償保険の場合 ——東京地判平成23・9・20	石田清彦	1467	86
・携帯電話サービスの契約解約金と消費者契約法の平均的損害——大阪高判平成24・12・7	井上健一	1467	90

・ 株式譲渡契約における損害賠償額の予定の有効性——支配株式承継のための株式譲渡契約の事例 ——東京地判平成23・6・7	山下友信	1467	94
・ デューデリジェンス・子会社による不動産取得と取締役の義務——東京地判平成23・11・24	飯田秀総	1468	98
・ 株主総会決議無効確認の訴えが訴権の濫用に当たるとされた事例——東京地判平成23・5・26	萬澤陽子	1468	102
・ シンジケート・ローンにおけるアレンジャーの注意義務——最三小判平成24・11・27	山中利晃	1468	106
・ 組合型投資ファンドの一任契約該当性と解散請求——東京地判平成24・2・29	小林俊明	1469	100
・ 監査役の対会社責任と責任限定契約の適用——大阪地判平成25・12・26	高橋 均	1469	104
・ 権利行使者の指定のない共有株式の議決権行使と会社による同意——東京高判平成24・11・28	梅村 悠	1469	108
・ 出資と取締役・監査役の善管注意義務——横浜地判平成25・10・22	弥永真生	1470	83
・ 地震デリバティブの金銭支払条件の成就が争われた事例——仙台高判平成25・9・20	船津浩司	1470	87
・ 簡易生命保険契約と保険契約者確定——申込書の住所記載等に基づき保険料出捐者が契約者とされた事例——東京高判平成24・11・14	王 学士	1470	91
・ 子会社管理に関する取締役の義務——福岡魚市場株主代表訴訟事件福岡地裁判決 ——福岡地判平成23・1・26	大杉謙一	1471	104
・ 事業譲渡の否認と譲受人の不法行為との関係——東京高判平成25・12・5	高橋美加	1471	108
・ 会社・株主間の株式譲渡の合意と自己株式取得の効力 ——大阪地判平成25・4・16——大阪高判平成25・9・20	潘 阿憲	1471	112
・ 賃貸借契約における相殺合意と特別清算後の新所有者への効力——仙台高判平成25・2・13	新井 剛	1472	107
・ 無免許運転による事故と告知義務違反に基づく解除の可否——仙台高判平成24・11・22	遠山 聡	1472	111
・ 譲渡制限株式の売買価格の決定——大阪地判平成25・1・31	山中利晃	1472	115
・ 元経済産業省大臣官房審議官による内部者取引事件——東京地判平成25・6・28	唐津恵一	1473	91
・ 生命保険契約の無催告での失効と復活後における自殺免責——東京高判平成24・7・11	三宅 新	1473	95
・ 破綻した共済年金の運用に係る組合役員等の責任——大阪地判平成23・7・25	李 淨植	1473	99
・ モントリオール条約35条の適用を否定した例——大阪地判平成24・12・12	松井秀征	1474	119
・ コンビニでの見切り販売の制限を理由とした独禁法25条訴訟——東京高判平成25・8・30	山本裕子	1474	123
・ 監査役会の同意を欠いた監査役選任に係る株主総会決議の効力——東京地判平成24・9・11	早川咲耶	1474	127

労働判例研究

・ 勤務実績不良、適格性欠如を理由とする分限免職処分の適法性 ——武蔵村山市(職員分限免職処分)事件——東京地判平成24・9・26	永野仁美	1462	116
・ 外国人研修生・技能実習生の労働者性と第一次受入機関の不法行為責任 ——東栄衣料破産管財人ほか事件——福島地白河支判平成24・2・14	香川孝三	1462	120
・ 労組法上の「労働者」性判断における事業者性の意義 ——国・中労委(ビクターサービスエンジニアリング・差戻審)事件——東京高判平成25・1・23	橋本陽子	1463	111
・ 有期労働契約の所定更新限度到達前の雇止め適法性——日本航空(雇止め)事件 ——東京地判平成23・10・31	仲 琦	1463	115
・ 風俗店での勤務経験の不申告を理由とする懲戒解雇の有効性——地位確認等請求事件 ——岐阜地判平成25・2・14	河野奈月	1464	124
・ 会社社長らのセクハラを理由とする不法行為の成否——M社(セクハラ)事件——東京高判平成24・8・29	野崎薫子	1464	128
・ 正社員と準社員との賞与・休日賃金格差のパートタイム労働法違反性——ニヤクコーポレーション事件 ——大分地判平成25・12・10	水町勇一郎	1465	111
・ 勤務成績不良を理由とする賃金減額処分・降職処分の有効性——コアズ事件 ——東京地判平成24・7・17	土岐将仁	1465	115
・ 試用期間中の労働者に対する本採用拒否の効力——ライトスタッフ事件——東京地判平成24・8・23	高橋奈々	1467	98
・ 公的年金支分権の消滅時効の起算点——障害基礎年金支給請求事件——名古屋高判平成24・4・20	嵩 さやか	1467	102
・ 労基法19条の解雇制限と打切補償の支払——学校法人専修大学事件——東京地判平成24・9・28	原 昌登	1468	110
・ 不更新条項への合意と雇用継続期待の放棄——本田技研工業事件——東京高判平成24・9・20	仲 琦	1468	114
・ 使用者による労働協約の解約と協約失効後の労働条件——音楽之友社事件 ——東京地判平成25・1・17	峰 隆之	1469	112
・ 書面のない指示への違反を理由とする生活保護廃止決定の適法性——大阪高判平成24・11・9	中野妙子	1469	116
・ 無効な解雇による就労拒否と年休の出勤率要件——八千代交通(年休権)事件 ——最一小判平成25・6・6	岩出 誠	1470	95
・ 労働者派遣契約解除の適法性とそれに伴う解雇・雇止めの可否——トルコ航空ほか1社事件 ——東京地判平成24・12・5	土岐将仁	1470	99
・ キャリアコース・処遇体系に関する就業規則の不利益変更の効力——X銀行事件 ——東京地判平成25・2・26	櫻庭涼子	1471	116
・ 休職期間満了時における労務提供可能性判断と主張立証責任——第一興商(本訴)事件 ——東京地判平成24・12・25	石崎由希子	1471	120
・ 就業規則改訂による定年年齢引下げ措置の適法性——大阪経済法律学園(定年年齢引下げ)事件 ——大阪地判平成25・2・15	野川 忍	1472	119
・ 定額残業手当の適否——アクティリンク事件——東京地判平成24・8・28	井上幸夫	1472	123
・ 特定の部門を休止する場合の整理解雇の有効性——東亜外業(本訴)事件——神戸地判平成25・2・27	高橋奈々	1473	103

・ 組合員職の職務懈怠等を理由とする解雇の効力——クノールプレムセ商用車システムジャパン事件 ——さいたま地裁熊谷支判平成24・3・26	香川孝三	1473	107
・ 派遣労働者との関係における派遣先の労組法7条の使用者性——国・中労委(阪急交通社)事件 ——東京地判平成25・12・5	竹内(奥野) 寿	1474	131
・ 不採算部門の従業員に対する整理解雇の効力——日本通信事件——東京地判平成24・2・29	施 穎弘	1474	135

租税判例研究

・ 移転価格税制の適用にあたり推定課税が認められた事例——東京地判平成23・12・1	駒宮史博	1462	124
・ 有料老人ホームの入居一時金等に係る収益計上時期——東京高判平成23・3・30	田島秀則	1463	119
・ 財産分与に対し租税債権による詐害行為取消請求が認容された事例——札幌高判平成24・1・19	西野敏雄	1464	132
・ 修正申告と「更正の予知」——東京地判平成24・9・25	手塚貴大	1465	119
・ 第三者名義でされた源泉徴収に係る所得税の納付の有効性——大阪高判平成23・3・24	田中啓之	1467	106
・ 広告宣伝費としての支出が寄附金として課税された事例——東京高判平成24・11・29	平石雄一郎	1468	118
・ 譲渡所得の要件と職務発明の「相当の対価」に関する和解金——大阪高判平成24・4・26	神山弘行	1469	120
・ デラウェア州LPSの日本租税法上の「法人」該当性——東京高判平成25・3・13	藤谷武史	1470	103
・ 不法原因給付に該当して返還を求め得ない債権の貸倒損失——福岡高判平成23・9・8	佐藤英明	1471	124
・ 外国子会社合算税制の適用除外要件の充足の有無——東京高判平成25・5・29	本庄 資	1472	127
・ 匿名組合契約に係る利益分配金の所得区分と信義則の適用——東京高判平成24・7・19	漆 さき	1473	111
・ 消費税法上の課税仕入れとその用途区分について——東京地判平成24・9・7	廣木準一	1474	139

涉外判例研究

・ 消費者契約に関する国際的専属的管轄合意が有効とされた事例——東京地判平成25・4・19	加藤紫帆	1462	128
・ 不法行為地の裁判籍を理由に国際裁判管轄が認められた一事例——東京地判平成24・2・14	山田恒久	1463	123
・ 公海上の船舶事故に関する荷送人の不法行為責任の準拠法——東京高判平成25・2・28	種村佑介	1464	136
・ 外国判決の執行判決請求訴訟における相殺抗弁の可否とその準拠法——東京地判平成25・4・26	嶋 拓哉	1465	123
・ 無許諾でのブログへの写真の掲載と著作権の準拠法——東京地判平成24・12・21	張 鼎	1467	110
・ 死亡した韓国人母に対する親子関係存在確認請求の準拠法——東京高判平成25・8・9	木棚照一	1468	122
・ 専属的合意管轄により日本の管轄がない被告に対して併合管轄を肯定した事例 ——東京地判平成22・11・30	高橋一章	1470	107
・ 米国で否定された親権者指定の国際裁判管轄が肯定された事例——横浜家小田原支審平成22・1・12	樋爪 誠	1473	115
・ 名誉・信用毀損および一般不法行為を巡る法適用関係と不法行為の国際裁判管轄 ——東京地判平成25・10・28	嶋 拓哉	1474	143

連載

[Monthly Jurist] 2014

企業法務 独禁法事例コレクション

連載開始にあたって	白石忠志	1462	72
第1回 競争事業者間の情報交換	島田まどか	1462	73
第2回 競争事業者間の業務提携	平山賢太郎	1463	72
第3回 再販売価格の拘束	長澤哲也	1464	81
第4回 販売先の制限	内田清人	1465	66
第5回 販売方法の拘束	伊藤憲二	1467	60
第6回 競業禁止義務	木村智彦	1468	72
第7回 排他的取引	多田敏明	1469	76
第8回 取引拒絶・取引拒絶型差別的取扱い	池田 毅	1470	52
第9回 不当廉売・差別対価	藤井康次郎	1471	81
第10回 抱き合わせ・セット割引	中野雄介	1472	81
第11回 代金減額・買ったたき	川合竜太	1473	73
第12回・完 従業員派遣・協賛金の要請	服部 薫	1474	103

労働法なう。

いんとう——連載にあたって	森戸英幸	1465	56
第1回 2018年問題!?	水町勇一郎	1465	58
第2回 弁護士は労働者か?	大内伸哉	1467	50
第3回 半沢課長, 1.25倍返しなるか?	森戸英幸	1468	64
第4回 メンタルヘルスをめぐる法的迷宮	水町勇一郎	1469	66
第5回 派遣から正社員に?	大内伸哉	1470	40

第6回	やめろと言われても	森戸英幸	1471	73
第7回	ブラック企業の代償	水町勇一郎	1472	74
第8回	ユニオンがやってくる	大内伸哉	1473	64
第9回	定年でこんなに処遇下がるの?	森戸英幸	1474	95

論究ジュリスト

[Quarterly Jurist] 2014

2014年冬号／8号

特集1 障害者権利条約の批准と国内法の課題

座談会	障害者権利条約の批准と国内法の新たな展開 ——障害者に対する差別の解消を中心に	岩村正彦／菊池馨実／川島 聡／長谷川珠子	4
論文	改正障害者雇用促進法の障害者差別禁止と合理的配慮提供義務	富永晃一	27
	福祉サービスに対する障害者権利条約のインパクト——障害者の概念と差別	中川 純	35
	障害者権利条約の視点からみた民法上の障害者の位置づけ	上山 泰	42

特集2 改正行政事件訴訟法施行10年の検証

論文	第13回行政法研究フォーラムの趣旨と概要	高橋 滋	50
	原告適格・仮の差止めに関する実務的雑感	中島 肇	52
	行政訴訟のさらなる改革——実効性ある権利救済のために	水野武夫	55
	改正行政事件訴訟法施行状況検証研究会の論点	深澤龍一郎	64
	改正行政事件訴訟法をめぐる理論上の諸問題	山本隆司	71
	討議のまとめ	高橋 滋・村上裕章	81
巻頭言	最高裁の裁判における個別意見と法の支配	竹下守夫	1
特別座談会	刑の一部執行猶予をめぐる	瀬川 晃／青木和子／今井猛嘉／岩尾信行／齊藤雄彦／高橋康明	179
特別座談会	社会の中における司法の在り方を見据えて(下) ——最高裁迅速化検証報告書の公表を受けて	大塚浩之／佐々木健二／高橋宏志／中尾正信／山本和彦	200
追悼	西田典之先生を偲んで	今井猛嘉	142
	2014年 春季学会予告		243
	論究ジュリスト2013年度内容一覧		244

2014年春号／9号

特集 憲法“改正”問題——国家のあり方とは

座談会	ポスト近代国家へ——国境・憲法・国家の構造転換	長谷部恭男／大野博人／阪口正二郎／杉田 敦	4
論文	「憲法を改正する」ことの意味	戸内常寿	22
	憲法改正の限界	西村枝美	30
	「外国法」を参照する意味	中林暁生	36
	憲法96条の「改正」	長谷部恭男	41
	内閣法制局の機能	阪田雅裕	47
	憲法9条の機能と意義——国家の実力行使の諸類型と憲法	木村草太	54
	日本における民主政治の劣化をめぐる	山口二郎	63
	国家緊急事態と議会留保	村西良太	70
	立憲民主政の心・技・体と防災設計——比較憲法工学の可能性	松平徳仁	77
巻頭言	「自由で公正な社会」を支える諸制度、そしてそれへの敬意を	佐藤幸治	1
特別座談会	消費者裁判手続特例法の理論と課題	三木浩一／加納克利／中川丈久／野々山 宏	138
特別寄稿	ロシアのクリミア編入と国際法	中谷和弘	130
追悼	小寺彰先生を偲んで	森 肇志	94
	2014年 春季学会予告		196

2014年夏号／10号

特集1 法務と数理的思考

座談会	数理的思考の実務における位置と意味	草野耕一／中里 実／J.マーク・ラムザイヤー／星 明男	4
論文	「検察官の誤謬」と「弁護人の誤謬」——ベイズの定理の実践的活用法	草野耕一	20
	株式発行価額の検証	錦織康高・浅岡義之	30
	M&A取引における数理的思考	中山龍太郎	44
	協調的投資を促進するための契約条件の設定	星 明男	51
	司法制度の利用と社会的資本——都道府県別のデータを用いた数理的研究	J.マーク・ラムザイヤー	58

	租税法における「不確実性」と「法の支配」の制度的意味	藤谷 武史	74
	制度の効率性と租税	中里 実	84
特集2	現代相続法の課題		
論文	現代相続法の課題——企画の趣旨	執筆者一同	96
	日本相続法の現状と課題——贈与と遺贈の解釈を素材として	水野 紀子	98
	包括遺贈と相続分指定——立法的課題を含む	潮見 佳男	105
	遺産共有法の解釈——合有説は前世紀の遺物か?	小粥 太郎	112
	金銭債務と金銭債権の共同相続	窪田 充見	119
	遺留分減殺請求	松川 正毅	126
	信託法と相続法——同時存在の原則,遺言事項,遺留分	沖野 眞己	132
巻頭言	「思いつき」か「熟慮」か	根岸 哲	1
追悼	平井宜雄先生を偲ぶ	森田 修	92
	2014年 秋季学会予告		205

2014年秋号／11号

特集1	社会保障制度改革——議論の道程と今後の展望		
論文	序		
	社会保障と税の一体改革——その概要と課題	加藤 智章	4
	I：医療・介護分野の改革		
	医療制度・医療保険制度改革——高齢者医療・国民健康保険を中心に	笠木 映里	10
	介護保険制度改革	稲森 公嘉	18
	II：年金制度改革		
	公的年金制度への信頼回復	永野 仁美	25
	基礎年金と最低保障——近時の年金制度改革と今後の課題	菊池 馨実	33
	III：少子化対策		
	子ども・子育て支援新制度と幼保改革	衣笠 葉子	43
	児童手当,育児休業,育児休業給付	橋爪 幸代	50
	IV：求職者支援・生活困窮者支援・生活保護		
	失業・求職者支援・不安定雇用	高島 淳子	58
	生活困窮者に対する支援の現状と課題		
	——2013年生活保護法改正及び生活困窮者自立支援法について	黒田 有志弥	65
	V：欧米の社会保障制度改革の動向		
	アメリカにおける医療保障改革——公私混在システムの苦悩	関 ふ佐子	73
	EU主要国における社会保障の動向	関根 由紀	81
特集2	国際関係法上の喫緊の課題		
座談会	国際法の最前線——分離独立・大量破壊兵器の拡散防止・貿易と投資など	道垣内 正人 / 浅田 正彦 / 間宮 勇 / 森田 章夫	90
論文	分離独立紛争についての思考——国際法規範の役割の確保を目指して	王 志安	122
	核管理体制の現状と将来	岡松 暁子	130
	国際通商体制と規制・基準の関係——古くて新しい非関税障壁の課題	内記 香子	137
	知的財産権の国際的執行の現状と課題	河野 俊行	143
巻頭言	法科大学院の功罪	青山 善充	1
特別寄稿	私的独占の1類型としての「他の事業者の事業活動の排除」——JASRAC事件との関連において	松下 満雄	182
topics	国際憲法学会第9回世界大会に参加して	西原 博史 / 江島 晶子	190
	2014年 秋季学会予告		247

定期欄

[Quarterly Jurist] 2014

海外法律情報

中国	環境保護法の改正と環境対策の強化	岡村 志嘉子	10	176
フランス	すべての人のための婚姻——同性婚の合法化	齊藤 笑美子	8	94
ドイツ	議会における少数派の権利強化をめぐる立法動向	渡邊 寛志	10	178
	移民の配偶者とドイツ語条項	戸田 典子	11	154
イタリア	統治機構改革の行方——憲法改正委員会最終報告書と両院選挙法違憲判決	芦田 淳	9	128
韓国	オープンガバメント推進のための法整備	白井 京	9	136
スウェーデン	デモクラシーの活性化	木下 淑恵	10	180
英国	連合王国の動揺——スコットランド独立レファレンダムをめぐる法制度	田中 嘉彦	11	180

書評

仲道祐樹著『行為概念の再定位——犯罪論における行為特定の理論』…………… 橋爪 隆 8 198

判例詳解

婚外子相続分違憲最高裁大法廷決定——最大決平成25・9・4 …………… 8 96
 —憲法の立場から …………… 井上典之 8 98
 —民法の立場から …………… 幡野弘樹 8 105
 JASRAC排除型私的独占事件第1審判決 …………… 古城 誠 9 88

論究の芽

レプロン義務と価格最大化義務 …………… 白井正和 10 141

私の〇冊

私の三冊 精神の砥石、論理の鋳型、こころの苗代 …………… 樋口陽一 9 86

刑事判例研究

- ・ 人工の砂浜の管理等の業務に従事していた者につき砂浜での埋没事故発生の予見可能性が認められた事例——最二小決平成21・12・7 …………… 古川伸彦 8 226
- ・ 最高裁判所長官による裁判員制度の実施に係る司法行政事務への関与と同制度の憲法適合性を争点とする事件における忌避事由該当性——最大決平成23・5・31 …………… 宮木康博 8 232
- ・ 訴訟条件である告発の事実を上告審において認定する方法とその調査を怠った1,2審の法令違反の判決への影響の有無——最二小決平成23・10・26 …………… 滝沢 誠 9 180
- ・ 売買代金が時価相当額であったとしても、土地の売買による換金の利益が賄賂にあたることされた事例——最一小決平成24・10・15 …………… 三代川邦夫 9 185
- ・ 被害者の証人尋問において、捜査段階で撮影された被害者による被害再現写真を示すことを許可した裁判所の措置と被害再現写真の刑事手続上の取扱い——最一小決平成23・9・14 …………… 國井恒志 10 188
- ・ 睡眠薬等を摂取させて数時間にわたり意識障害及び筋弛緩作用を伴う急性薬物中毒の症状を生じさせた行為につき傷害罪の成立が認められた事例——最三小決平成24・1・30 …………… 西貝吉晃 10 194
- ・ 少年の被疑事件につき一旦は嫌疑不十分を理由に不起訴処分にするなどしたため家裁の審判を受ける機会が失われた後に事件を再起してした公訴提起が無効とはいえないとされた事例——最三小決平成25・6・18 …………… 石山宏樹 11 232
- ・ 北海道開発庁長官が北海道開発局港湾部長に働き掛ける行為について、賄賂罪における職務(密接)関連性が認められた事例——最一小決平成22・9・7 …………… 嶋矢貴之 11 237

租税法研究会

投資促進型US-UPREITの課税特性 …………… 岩崎政明 8 238
 アメリカ法における先例拘束性とChevron敬讓の優先劣後
 ——United States v. Home Concrete & Supply, LLC, 566 U.S. __, 132 S. Ct.1836(2012)をめぐって …………… 淵 圭吾 9 192
 消費税と不動産取引 …………… 知原信良 10 200
 インバージョンの新動向——アメリカ連邦租税法における議論を中心として …………… 西本靖宏 11 243

知的財産法の新潮流

著作物のダウンロード販売と頒布権、譲渡権の消尽 …………… 齋藤浩貴 8 219
 同一性保持権——侵害の救済内容を中心に …………… 飯田 圭 9 168
 著作権者不明等の場合の裁定制度の在り方について …………… 今村哲也 9 173
 米国における著作権侵害に対する差止め——特許権との比較を通じて …………… 中山一郎 10 182
 許諾システム未成熟分野でもがくなかで …………… 末吉 亙 11 227

連載

[Quarterly Jurist] 2014

刑事政策研究会

第9回 少年非行
 ・ 基調報告「少年非行をめぐる現状と課題」 坂野剛崇 8 144
 ・ 座談会 佐伯仁志／太田達也／川出敏裕／金 光旭／坂野剛崇／河合幹雄 8 155

第10回 薬物犯罪
 ・ 基調報告「わが国の薬物乱用・依存問題の現状と政策的課題」 和田 清 9 96
 ・ 座談会 川出敏裕／太田達也／金 光旭／和田 清／森野嘉郎 9 106

第11回 外国人犯罪
 ・ 基調報告「外国人受刑者の状況と今後の課題」 大橋 哲 10 149
 ・ 座談会 佐伯仁志／太田達也／川出敏裕／金 光旭／大橋 哲／君塚 宏 10 155

第12回・完 再犯防止
 ・ 基調報告「再犯の現状と再犯防止の取組について」 福原道雄 11 194
 ・ 座談会 佐伯仁志／太田達也／川出敏裕／金 光旭／福原道雄／浜井浩一 11 204

研究会 家事事件手続法

第8回・完 家事調停の手続(268条～288条)・
 履行の確保(289条・290条)・各則(117条～243条) 高田裕成／金子 修／窪田充見／畑 瑞穂
 古谷恭一郎／増田勝久／山本克己 8 113

研究会 非訟事件手続法

第1回 改正の意義・新法の特徴・構成／総則・通則(1条～3条) 畑 瑞穂／岡崎克彦／金子 修／中東正文
 増田勝久／山本和彦／山本克己 11 156

▼ 「ジュリスト」「法学教室」バックナンバー常備店一覧 ▼

- **北海道・東北エリア**
 - MARUZEN&ジュンク堂書店 札幌店
 - 北海道大学生協 クラーク店
 - ジュンク堂書店 秋田店
 - ジュンク堂書店 盛岡店
- **関東・甲信越エリア**
 - 丸善 丸の内本店
 - 三省堂書店 神保町本店
 - 八重洲ブックセンター 本店
 - 慶應義塾生協 三田店
 - 東京大学生協 本郷店
 - 紀伊國屋書店 新宿南店
 - 紀伊國屋書店 新宿本店
 - ブックファースト 新宿店
 - 早稲田大学生協 コーププラザ店
 - 芳林堂書店 高田馬場店
 - 丸善 立教学院事業部書籍店
 - ジュンク堂書店 池袋店
 - くまざわ書店 八王子店
- 中央大学生協 多摩店
- 首都大学東京生協 南大沢店
- MARUZEN 多摩センター店
- 丸善 ラゾーナ川崎店
- あおい書店 横浜店
- 横浜国立大学生協 大学会館店
- ジュンク堂書店 新潟店
- MARUZEN 松本店
- ジュンク堂書店 岡島甲府店
- 丸善キャンパスショップ山梨学院店
- **東海・北陸エリア**
 - 戸田書店 静岡本店
 - うつのみや 本店〔金沢市〕
- **京阪神エリア**
 - ジュンク堂書店 大阪本店
 - 紀伊國屋書店 グランフロント大阪店
 - 紀伊國屋書店 梅田本店
 - MARUZEN&ジュンク堂書店 梅田店
 - ジュンク堂書店 千日前店
- ジュンク堂書店 京都店
- 同志社生協 今出川店
- ジュンク堂書店 三宮店
- 関西学院大学生協
- **中国・四国エリア**
 - 岡山大学生協
 - MARUZEN 広島店
 - ジュンク堂書店 広島駅前店
 - 宮脇書店 本店〔高松市〕
 - 宮脇書店 総本店〔高松市〕
 - 金高堂書店〔高知市〕
 - ジュンク堂書店 松山店
 - 松山大学生協
- **九州・沖縄エリア**
 - ジュンク堂書店 福岡店
 - MARUZEN 博多店
 - 九州大学生協 文系書籍店
 - ジュンク堂書店 鹿児島店
 - ジュンク堂書店 那覇店

※ 2014 年 11 月 10 日時点。各店舗の詳細情報は、有斐閣ホームページ「常備店」欄でご確認ください。